

会社の引き継ぎをどうしよう… 後継者問題でお悩みの方 事業主推薦入校試験

北海道能開大で
後継者を育てて
みませんか



日本の中小企業で深刻化
する“後継者問題”とは



日本の企業のうち約99%が中小企業に該当し、そのうちの約65%近くの企業で後継者不在が問題となっています。(※1) 中小企業の経営者のうち、半数近くが60代以上となっていることから、黒字経営が続いている優良企業であっても後継者問題によって廃業に追い込まれているケースが後を絶たないのです。後継者問題を抱える企業の割合を産業別に見ると、製造業がもっとも高くなっています。後継者問題によって優良企業が廃業すると、長年にわたって培われた技術やノウハウも同時に失われることになるため、“一企業の廃業”ではなく、“産業全体の損失”になるといえます。
(※1) 帝国データバンク『全国企業「後継者不在率」動向調査(2020年)』

こんな大学校です



「北海道職業能力開発大学校」のキャンパスは、札幌、小樽からの交通アクセスが良い小樽市銭函に所在しています。

本大学校は、厚生労働省により設立された国立の大学校という特徴を活かし、実践的カリキュラムで技術者を育成しています。

また、道内唯一の工科系の大学校であり、これまで多くの技術者がここから歩みを始め、さまざまな場所で活躍しています。

「生産機械技術科」「電気エネルギー制御科」「電子情報技術科」「建築科」の4つの科があり、**本推薦入校試験では、すべての科で学生募集を行っています。**※学校近辺に学生寮があり約100名が入寮しています。



厚生労働省所管

＼らしく、まなぶ、ともに／

北海道職業能力開発大学校

〒047-0292 北海道小樽市銭函3丁目190番地
電話：0134-62-3552（学務課入試係）



※詳細については裏面にてご確認ください。

こんなお悩み、抱えていませんか？北海道能開大が解決します！

近年、企業においては人手不足の深刻化や技術革新の進展への対応が1つの課題となっています。

そんな中、事業主の皆様が抱えるお悩みとしては次のような点が挙げられます。

- 普通高校出身者をじっくり育てたい。
- 若手社員に基礎からものづくりを学ばせたい。
- 現場を引っ張るリーダーが足りない。
- 中小企業の二代目、三代目の後継者を育てたい。

人手不足により、未経験者や若手の採用が増えると、現場に対応するための基礎力・実践力をつけてもらうことから始まります。また、技術革新の進展に対応するためには、社員一人ひとりが現場を引っ張っていく力を高める必要があります。

つまり、企業における人材育成をいかに行うかが一つの大きなポイントとなっているということです。

北海道能開大で行う長期人材育成、それが『事業主推薦制度』

北海道能開大では、そのような企業における人材育成をサポートするため、社員の皆様を受け入れ、長期研修を行っています。それが**事業主推薦制度**です。この制度には、次のような**ポイント**があります。

- 充実した設備環境と職業訓練指導員！
- 基礎力と現場に対応できる実践力を！
- 応用力と分析力を身につけ現場のリーダーに！
- 企業の即戦力となるものづくりの知識と技術を！

事業主推薦制度の概要

- **対象者** 事業主が推薦する方で、次の（１）、（２）のいずれかの条件を満たす方。

【専門課程】

（１）学校教育法による高等学校を卒業した方。（卒業見込の方も含む）

（２）上記（１）と同等以上の学力を有すると認められる方。

【応用課程】

（１）専門課程の高度職業訓練を修了した方。（応募科と同系に限る）

（２）実務経験その他により専門課程の高度職業訓練を修了した者と同等以上の技能及びこれに関する知識を有すると認められる方。

- **経費**

課 程	入校料（初年度）	授業料（年間）	テキスト代等（※）
専門課程	169,200円	390,000円	5万円～10万円程度
応用課程	112,800円	390,000円	5万円～10万円程度

（※）テキスト代等は訓練科によって異なります。

- **制度利用の流れ**



（※）詳しくは、学生募集要項【事業主推薦入校試験用】をご確認ください。

企業 Company

- 普通高校を卒業した社員に北海道能開大でじっくりと教育訓練を受けさせたい
- 若手社員に基礎から学ばせ、技術力を高めさせたい
- 中小企業の二代目、三代目の後継者を育てたい

社員を北海道能開大へ

入社1～3年目の若手社員の方へ

基礎から応用まで
しっかり学べる

専門課程
基礎からしっかり学び、
現場に即した実習に
取り組むことにより、
現場に対応できる
実践力が身につきます！

募集科
生産技術科
電気エネルギー制御科
電子情報技術科
建築科

各2年間の訓練

入社3～10年目の若手社員の方へ

ものづくりの一連の
流れを理解できる

応用課程
基本的な仕組みを理解
した上で、企画・設計・
製作のプロセスを体験し、
応用力や分析力が
身につきます！

募集科
生産機械システム技術科
生産電気システム技術科
生産電子情報システム技術科
建築施工システム技術科

修了後の
イメージ
Future Image

各部門の架け橋となる人材（実践技能者）
ものづくり現場のプロフェッショナル

事業主推薦制度は国の助成金「人材開発支援助成金」が利用できます！

人材開発支援助成金／助成内容

	貸金助成額 1人1訓練あたり1,200時間を上限		経費助成率 ^{1人1訓練あたり} 中小企業50万円、大企業30万円を上限	
	人材育成支援コース	事業展開等リスクリング支援コース※	人材育成支援コース ※正社員の場合	事業展開等リスクリング支援コース※
中小企業の場合	760円／時間	960円／時間	45%	75%
大企業の場合	380円／時間	480円／時間	30%	60%

訓練期間中に社員に支払った貸金の一部と入校料、授業料、テキスト代等の経費の一部が助成されます。

社員が雇用保険被保険者であることや、1か月前までに社員が受講予定の訓練計画等を提出するなどの要件があり、助成額にも上限があります。

【助成例(1年目)】中小企業における参考例(人材育成支援コース)

● 貸金助成 760円×1,200時間(上限) = 912,000円

● 経費助成 (入校料169,200円 + 授業料390,000円 + テキスト代等約80,000円) × 45% = 約287,600円 合計約120万円

※人材開発支援助成金(事業展開等リスクリング支援コース)は、令和4年度～令和8年度の期間限定の助成金として創設されました。

本助成金は、新規事業の立ち上げなどの事業展開に伴い、事業主が雇用する労働者に対して新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の貸金の一部を助成する制度です。

事業主は必ず助成金を受給できるわけではありません。助成金に係る相談、計画、申請が必要です。その他、必要な手続きを期日までに行わない場合や、要件を満たさない場合なども支給されません。詳しくは、北海道労働局職業安定部職業対策課 雇用助成金さっぽろセンター6階にご相談ください。

事業主推薦制度を利用した事業主と従業員からも歓迎されています！

事業主の声

採用の際にこの制度をPRすることで採用に繋がった。

学生と一緒に企業人の立場で学ぶので学習効果が高い。

新卒採用者の職業教育として効果的である。

助成金を利用できるので経費的にも助かる。

同期入社の人と比較しても実技技能や専門知識を背景に大きな差がある。



従業員の声

普通高校出身だったがものづくりの楽しさを知ることができた。

入社と同時に入校し専門的な知識と技術を学ぶことができた。

自分の中に自発的な変化や向上心が芽生え、企業に戻った時に自信を持って習得した技術・技能を披露できる。

カリキュラム構成などが企業実務と密接に関連付けられている。

実技・実習が多くを占める授業は、取り組みやすく専門知識を深めることができた。



事業主推薦入校試験 学生募集概要

修業年限は2年間で、専門分野に必要な高度な技能・技術を体系的に習得します。

募集科では、①生産現場で必要となる技能・技術と理論を有機的に結びつけた実学融合の訓練、②実験・実習に重点を置いたカリキュラムや現場を想定したものづくりの課題学習、③学生一人ひとりが十分に実験・実習に取り組むことができる少人数制を基本とした教育訓練システムにより、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者として相応しい能力を身に付けることが可能となります。

1. 募集科

※専門課程 各科とも若干名 ※応用課程についてはお問い合わせください。

生産機械技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科、建築科

2. 応募資格

事業主が推薦する方で、次の(1)、(2)のいずれかの要件を満たす方。

【専門課程】

- (1) 学校教育法による高等学校を卒業した方。(卒業見込みの方も含む)
- (2) 上記(1)と同等以上の学力を有すると認められる方。

【応用課程】

- (1) 専門課程の高度職業訓練を修了した方。(応募科と同系に限ります。)
- (2) 実務経験その他により専門課程の高度職業訓練を修了した方と同等以上の技術及びこれに関する知識を有すると認められる方。 ※詳細については募集要項(入校願書)でご確認ください。

3. 願書受付期間

※募集要項は郵送いたします。学務課入試係までお問い合わせください。

令和7年1月6日(月)から1月23日(木) ※必着

※願書受付期間終了後のご相談等は学務課入試係までお問い合わせください。

4. 試験日

出願からおおよそ2週間以内に実施します。※出願者と調整の上、試験日を決定します。

5. 試験会場

北海道職業能力開発大学校 (小樽市銭函3丁目190番地)

6. 選考方法

書類審査、面接、数学Ⅰの小テストで総合的に判断いたします。

7. 合否内定通知

試験日より2週間内に通知します。※合格通知連絡先及び事業主あてに送付します。

8. 受験料等

18,000円